

土浦市(つちうらし)

	市章 〒 300-8686 〈住所〉土浦市下高津一丁目20番35号 〈TEL〉029-826-1111 〈FAX〉029-822-9252 〈HP〉http://www.city.tsuchiura.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.tsuchiura.lg.jp	地域指定 都市開発(一部区域) 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等し尿 ゴミ 老人福祉センター 土地区画整理事業	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水 宅造 市場 駐車場)
	類型 III-1 地方公共団体コード 082031 面積 122.99 km ²			

<行政組織>

①長等(平成26年5月1日現在)

長	なかがわ きよし 中川 清 (68歳)	任期	平成27年11月21日
		就任回数	3期目
副市長	五頭 英明/小泉 裕司		

②議会(平成26年5月1日現在)

議長	矢口 迪夫	副議長	寺内 充
任期	平成27年4月30日	条例定数	28人
現議員数	28人	参考議員数	28人
党派別	公明5人, 共産2人, 新社会1人, 無所属20人		

③職員数(平成25年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係
	1,031	944	642	
一般行政職の平均給料月額	3,222 百円	ラスパイレス指数	103.0	参考値※ 95.1
全職員数の推移	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	
	1,039	1,023	1,030	

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成26年4月1日現在)

<市長>
 <副市長>
 市長 公室 秘書課, 政策企画課, 行政経営課, 財政課
 広報広聴課, 男女共同参画課
 総務部 総務課, 人事課, 管財課, 新庁舎整備課, 課税課, 納税課
 市民生活部 市民活動課, 生活安全課, 市民課, 環境保全課
 環境衛生課
 保健福祉部 国保年金課, 健康増進課
 福祉事務所 社会福祉課, 障害福祉課, こども福祉課
 高齢福祉課
 産業部 商工観光課, 農林水産課, 農村整備課
 建設部 道路課, 住宅管轄課, 下水道課, 水道課
 都市整備部 都市計画課, 建築指導課, 公園街路課
 土浦駅北開発事務所
 <会計管理者> 一 会計課
 <教育委員会>
 <教育長> 一 教育総務課, 学務課, 生涯学習課, 文化課
 <教育部長> スポーツ振興課, 指導課
 幼稚園・小学校・中学校
 <消防本部> 一 総務課, 予防課, 警防救急課, 通信指令課
 土浦消防署, 荒川沖消防署, 神立消防署, 新治消防署
 <議会> 一 議会事務局
 <監査委員> 一 監査事務局
 <行政委員会>
 農業委員会, 選挙管理委員会, 公平委員会
 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和15年11月3日	市制施行
昭和23年9月1日	編入 朝日村の一部, 荒川沖, 都和村
昭和29年11月1日	編入 上大津村
昭和56年3月1日	境界変更 阿見町住吉地区の一部
昭和63年9月1日	境界変更 阿見町大字阿見の一部
平成18年2月20日	編入 新治村

②地勢・風土等

土浦市は、日本第2の湖、霞ヶ浦の西岸に位置し、首都東京から60km、成田国際空港から40kmに位置し、茨城県南の中核都市として発展してきた。気候は、年間を通して比較的温和であり、霞ヶ浦から筑波山ろくに至る豊かな自然環境に恵まれている。主なイベントとして春は、2万7千人が参加する「かずみがうらマラソン大会(兼)国際盲人マラソン」、秋には日本一の「土浦全国花火競技大会」や「カレフェスティバル」が盛大に開催される。平成20年度からは、「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち 土浦」を将来都市像とする第7次土浦市総合計画に基づき、市民との協働により「日本一住みやすい」まちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成26年4月1日)		
	平成12年	平成17年	平成22年			
人口	男	71,818	71,694	71,600	70,972	
	女	72,288	72,366	72,239		71,122
	合計	144,106	144,060	143,839		142,094
世帯数	51,738	53,630	56,663	58,522		

④有権者数(平成26年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	58,313	58,903	117,216	

<産業・経済>

①生産・所得(平成23年度)

市町村内総生産	7,095 億円	就業者1人当り	9,239 千円
住民所得	4,613 億円	人口1人当り	3,215 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成23年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	6,489	0.9%	2,174	3.2%
第2次	255,978	36.1%	15,324	22.4%
第3次	442,345	62.3%	46,395	67.9%
総額・総数	709,523	—	68,366	—

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,104	395	2,553
製造業 (平成24年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H24.1.1~12.31)
	173	14,839	685,432
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,803	15,625	574,273

④特産物

れんこん, 玄そば, 梨, グラジオラス, アルストロメリア, 柳, 水産加工品

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成23年度決算	平成24年度決算	増減率
歳入	55,016,951	51,787,390	△ 5.9
歳出	53,479,459	49,516,284	△ 7.4
形式収支	1,537,492	2,271,106	-
実質収支	989,944	1,769,732	-
単年度収支	△ 66,068	779,788	-
実質単年度収支	354,834	655,703	-

②主な歳入・歳出(平成24年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	51,787	-	△ 3,230	△ 5.9
地方税	22,559	43.6	△ 370	△ 1.6
地方交付税	3,854	7.4	△ 1,097	△ 22.2
国庫支出金	6,094	11.8	△ 1,787	△ 22.7
地方債	6,320	12.2	△ 872	△ 12.1
うち臨財債費	2,596	5.0	-	-
その他	12,960	25.0	-	-
うち繰入金	1,658	3.2	-	-
歳出	49,516	-	△ 3,963	△ 7.4
義務的経費	23,773	48.0	4	0.0
人件費	9,555	19.3	△ 18	△ 0.2
扶助費	9,376	18.9	155	1.7
公債費	4,842	9.8	△ 133	△ 2.7
投資的経費	7,965	16.1	-	-
普通建設事業費	7,707	15.6	△ 1,507	△ 16.4
うち補助	2,598	5.2	△ 1,938	△ 42.7
うち単独	5,072	10.2	464	10.1
その他の経費	17,778	35.9	-	-
うち繰出金	5,991	12.1	-	-

③主要指標(平成24年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (11.88)
連結実質赤字比率	-	% (16.88)
実質公債費比率	8.5	% (25.0) [9.8]
将来負担比率	23.2	% (350.0) [55.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成23年度～平成25年度)	0.874	[0.693]
経常収支比率	88.2	% [88.7]
標準財政規模(平成25年度)	28,686	百万円 [15,113]
地方債現在高(A)	48,233	百万円 [22,770]
債務負担行為支出予定額(B)	5,134	百万円 [2,718]
積立金現在高(C)	13,225	百万円 [6,994]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	40,142	百万円 [18,495]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成24年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	9,009,883 (34.8)	7,934,683 (35.2)	88.1 [90.5]
市町村民税・法人 (構成比)	2,513,660 (9.7)	2,414,476 (10.7)	96.1 [98.0]
固定資産税 (構成比)	10,963,187 (42.4)	9,233,365 (40.9)	84.2 [89.8]
市町村税合計 (国保除く)	25,855,110	22,559,303	87.3 [91.3]

<公共施設整備状況>(平成24年度) ※1は平成25年度 ※2は平成23年度

小学校 ※1	20 校	プール	1 か所
中学校 ※1	9 校	児童館	3 か所
幼稚園 ※1	20 園	老人福祉施設 ※2	56 か所
保育所 ※1	22 か所	病院・一般診療所	115 か所
図書館	1 か所	道路改良率	46.2 %
公営住宅	1,242 戸	道路舗装率	76.6 %
公民館等	5 か所	上水道等普及率	96.5 %
体育館	1 か所	污水処理普及率	95.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
新庁舎整備事業	H24～H27	空き店舗を活用し、まちなかに新市庁舎を整備することにより、中心市街地活性化に寄与するとともに、市民サービスの一層の向上を図る。	5,335
市営斎場建設事業	H24～H28	現斎場は老朽化が著しいことから、より一層の利便性の向上を図るため、市民ニーズに合わせた新斎場の整備を図る。	3,599
新消防庁舎整備事業	H24～H28	消防力の基幹である消防庁舎を、災害活動拠点、訓練活動拠点、市民啓発拠点、情報発信拠点の機能を持つ新消防庁舎に建て替えることにより、消防体制の充実を図り、安心・安全なまちづくりを推進する。	3,395
土浦駅前北地区市街地再開発事業	H25～H28	中心市街地活性化の核事業として、駅前北地区に図書館・市民ギャラリーを核とした再開発事業を実施し、活力とにぎわいのあるまちづくりを進める。	8,224
都和小学校校舎改築事業	H26～H27	老朽化が進んでいる都和小学校の校舎の改築を行い、学習環境の改善を推進する。	2,413

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・霞ヶ浦の水質浄化
- ・中心市街地の活性化
- ・自主財源の確保
- ・防災・減災対策
- ・人口減少、少子高齢化への対応
- ・子育て支援
- ・老朽化したインフラ対策

<特色ある行政>

- ・福祉コミュニティ圏の構築 ・市民と協働によるまちづくり
- ・食のまちづくり ・小・中学校への太陽光発電システムの整備
- ・標準学力調査(市単独、小学校2～6年生、中学校1～3年生)
- ・宿泊体験学習(中学1年生全員、4泊5日)
- ・普通教室への電子黒板の常設の推進